

平成 28 年 度

主要施策の成果説明書



平成 28 年度主要施策の成果説明について

地方自治法第 233 条第 5 項の規定により、平成 28 年度一般会計及び特別会計
における主要な施策の成果説明書を次のとおり提出する。

平成 29 年 9 月 5 日

千葉市長 熊 谷 俊 人

目 次

1	予算執行の概況	1
2	一般会計決算の概要	2
(1)	歳入	2
(2)	歳出	4
3	一般会計の財政構造	6
(1)	歳入	6
(2)	歳出	7
4	特別会計決算の概要	8
5	決算額状況表	10
(1)	各会計別決算総括表	10
(2)	一般会計歳入歳出決算額表	12
(3)	一般会計決算構成割合表	16
(4)	一般会計実質収支に関する状況	17
(5)	一般会計歳入決算額財源別表（対前年度比較）	18
(6)	一般会計歳出決算額目的別表（対前年度比較）	20
(7)	一般会計歳出決算額性質別表（対前年度比較）	22
(8)	各会計別地方債総括表	24
(9)	債務負担行為	26
(10)	健全化判断比率・資金不足比率	28
6	局別決算状況	29
	総務局	30
	市長公室	36
	危機管理	37
	総務部	39
	情報経営部	41
	総合政策局	42
	総合政策部	46
	東京事務所	47
	財政局	48
	財政部	58
	資産経営部	59
	税務部	62

市 民 局	64
市民自治推進部	68
生活文化スポーツ部	74
保 健 福 祉 局	82
健 康 部	111
高 齢 障 害 部	119
こども未来局	132
こども未来部	138
環 境 局	144
環 境 保 全 部	148
資 源 循 環 部	151
経 済 農 政 局	156
経 済 部	164
農 政 部	171
都 市 局	178
都 市 部	195
建 築 部	198
公 園 緑 地 部	203
建 設 局	210
土 木 部	216
道 路 部	221
下水道管理部・下水道建設部	224
区 役 所	226
中央区役所	226
花見川区役所	228
稲毛区役所	230
若葉区役所	232
緑 区 役 所	234
美浜区役所	236
消 防 局	238
会 計 室	242

教育委員会	244
教育総務部	252
学校教育部	254
生涯学習部	259
選挙管理委員会事務局	262
人事委員会事務局	266
監査委員事務局	268
農業委員会事務局	270
議会事務局	274

1 予算執行の概況

平成 28 年度は、以下の方針に基づき予算編成を行った。

① 財政健全化に向けた取組み及び行政改革の推進

財政健全化プラン及び行政改革の取組みを着実に推進するとともに、既存の事務事業については、既成概念にとらわれない大胆な事業の整理・合理化など、徹底した見直しを図る。

② 第 2 次実施計画（マニフェストに関する取組み事業を含む。）の推進

2 年度目である第 2 次実施計画について、事業費の精査を行ったうえで、事業の着実な推進を図るとともに、地方創生や東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた取組みについて、適切に対応を図る。

予算の執行にあたっては、経済情勢の市税収入への影響や国庫補助金及び地方交付税等について国の動向を注視するとともに、第 2 期財政健全化プランに掲げた主要債務総額の削減に向け、基金からの借入れ等を可能な限り抑制する必要があったことから、全ての職員が創意と工夫を持って業務の効率化に取り組み、歳入確保に万全を期すことはもとより、歳出においても、最少の経費で最大の効果をあげるよう、効率的な予算執行に努めた。

この結果、一般会計の決算額は、歳入 4,039 億 1,300 万円、歳出 3,985 億 6,300 万円となった。

また、特別会計（企業会計の病院事業、下水道事業及び水道事業を除く。）14 会計の決算総額は、歳入 3,396 億 4,500 万円、歳出 3,429 億 9,000 万円となった。

2 一般会計決算の概要

一般会計については、予算現額 4,262 億 9,800 万円に対し、歳入決算額は 4,039 億 1,300 万円、歳出決算額は 3,985 億 6,300 万円となった。

歳入歳出の差し引き額は 53 億 5,000 万円で、翌年度への繰越事業充当財源 5 億 2,300 万円を差し引いた実質収支は 48 億 2,700 万円の黒字となった。

表 1

(単位：百万円)

予算現額	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (A)-(B)=(C)	翌年度へ 繰り越すべき 財源 (D)	実質収支 (C)-(D)
426,298	403,913	398,563	5,350	523	4,827

(1) 歳入

款別の主な内訳は、表 2 のとおりである。

表 2

(単位：百万円)

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (%) (C)/(B)
	(A)	構成比 (%)	(B)	構成比 (%)		
市 税	176,693	43.7	175,535	44.7	1,158	0.7
国庫支出金	64,710	16.0	62,322	15.9	2,388	3.8
諸 収 入	42,271	10.5	39,823	10.2	2,448	6.1
市 債	41,132	10.2	39,877	10.2	1,255	3.1
地方消費税交付金	15,980	4.0	17,607	4.5	△ 1,627	△ 9.2
県 支 出 金	15,464	3.8	15,198	3.9	266	1.8
使用料及び手数料	10,926	2.7	10,758	2.7	168	1.6
地 方 交 付 税	9,713	2.4	8,456	2.1	1,257	14.9
繰 入 金	4,403	1.1	2,745	0.7	1,658	60.4
そ の 他	22,621	5.6	20,039	5.1	2,582	12.9
計	403,913	100.0	392,360	100.0	11,553	2.9

① 市 税

決算額は 1,766 億 9,300 万円となり、構成比は 43.7%、前年度に比べ 11 億 5,800 万円、0.7%の増となった。

これは、法人市民税が法人税割の税率引下げなどにより減額となったものの、個人市民税が譲渡所得の増により、また、固定資産税が家屋の新增築の増により増額となったことなどによるものである。

② 国庫支出金

決算額は647億1,000万円となり、構成比は16.0%、前年度に比べ23億8,800万円、3.8%の増となった。

これは、子ども・子育て支援給付費収入が認可保育施設の入所児童数の増などにより、また、保育対策事業総合支援事業費収入が保育士修学資金貸付等事業を新たに実施したことにより増額となったことなどによるものである。

③ 諸 収 入

決算額は422億7,100万円となり、構成比は10.5%、前年度に比べ24億4,800万円、6.1%の増となった。

これは、中小企業金融対策預託金収入や企業立地促進預託金収入が融資残高の増に伴い増額となったことなどによるものである。

④ 市 債

決算額は411億3,200万円となり、構成比は10.2%、前年度に比べ12億5,500万円、3.1%の増となった。

これは、退職手当債が減額となったものの、こてはし学校給食センター整備事業費の増などに伴い建設事業債が増額となったことなどによるものである。

⑤ 地方消費税交付金

決算額は159億8,000万円となり、構成比は4.0%、前年度に比べ16億2,700万円、9.2%の減となった。

これは、消費の減少などにより減額となったものである。

⑥ 県支出金

決算額は154億6,400万円となり、構成比は3.8%、前年度に比べ2億6,600万円、1.8%の増となった。

これは、子ども・子育て支援給付費収入が認可保育施設の入所児童数の増などにより、また、参議院議員選挙費収入や千葉県知事選挙費収入が選挙の執行に伴い増額となったことなどによるものである。

⑦ 使用料及び手数料

決算額は109億2,600万円となり、構成比は2.7%、前年度に比べ1億6,800万円、1.6%の増となった。

これは、廃棄物処理手数料が料金改定に伴い増額となったことなどによるものである。

⑧ 地方交付税

決算額は97億1,300万円となり、構成比は2.4%、前年度に比べ12億5,700万円、14.9%の増となった。

これは、普通交付税が基準財政需要額の増や臨時財政対策債への振替額が減少したことに伴い増額となったことなどによるものである。

⑨ 繰 入 金

決算額は44億300万円となり、構成比は1.1%、前年度に比べ16億5,800万円、60.4%の増となった。

これは、財政調整基金からの繰入金が増額となったことや、東日本大震災復興交付金基金からの繰入金が、液状化対策の進捗に伴い増額となったことなどによるものである。

(2) 歳 出

款別の主な内訳は、表 3 のとおりである。

表 3

(単位：百万円)

区 分	平成 2 8 年度		平成 2 7 年度		増減額 (A) - (B) = (C)	増減率 (%) (C) / (B)
	(A)	構成比 (%)	(B)	構成比 (%)		
民 生 費	153,579	38.5	144,787	37.6	8,792	6.1
公 債 費	55,166	13.8	57,217	14.9	△ 2,051	△ 3.6
土 木 費	45,363	11.4	41,840	10.9	3,523	8.4
商 工 費	35,621	8.9	35,057	9.1	564	1.6
総 務 費	33,437	8.4	32,123	8.4	1,314	4.1
衛 生 費	29,964	7.5	29,361	7.6	603	2.1
教 育 費	28,648	7.2	27,481	7.1	1,167	4.2
消 防 費	11,739	3.0	11,112	2.9	627	5.6
そ の 他	5,046	1.3	5,827	1.5	△ 781	△ 13.4
計	398,563	100.0	384,805	100.0	13,758	3.6

① 民 生 費

決算額は 1,535 億 7,900 万円となり、構成比は 38.5%、前年度に比べ 87 億 9,200 万円、6.1%の増となった。

これは、臨時福祉給付金が支給対象の拡大に伴い増額となったことや、子ども・子育て支援給付事業費が増額となったことなどによるものである。

② 公 債 費

決算額は 551 億 6,600 万円となり、構成比は 13.8%、前年度に比べ 20 億 5,100 万円、3.6%の減となった。

これは、償還元金及び利子が減額となったことなどによるものである。

③ 土 木 費

決算額は 453 億 6,300 万円となり、構成比は 11.4%、前年度に比べ 35 億 2,300 万円、8.4%の増となった。

これは、桜木町団地建替事業費や東幕張土地区画整理事業費、液状化対策推進事業費が事業の進捗に伴い増額となったことなどによるものである。

④ 商 工 費

決算額は 356 億 2,100 万円となり、構成比は 8.9%、前年度に比べ 5 億 6,400 万円、1.6%の増となった。

これは、中小企業資金融資預託貸付金や企業立地促進融資預託貸付金が増額となったことなどによるものである。

⑤ 総 務 費

決算額は 334 億 3,700 万円となり、構成比は 8.4%、前年度に比べ 13 億 1,400 万円、4.1%の増となった。

これは、退職手当が退職者数の減などにより減額となったものの、千葉中央コミュニティセンターの取得や、スポーツ施設建設事業費が高洲市民プール・体育館の再整備などに伴い増額となったことなどによるものである。

⑥ 衛 生 費

決算額は 299 億 6,400 万円となり、構成比は 7.5%、前年度に比べ 6 億 300 万円、2.1%の増となった。

これは、水道事業会計への繰出金が増額となったことや、予防接種事業費が B 型肝炎予防接種の定期接種化などに伴い増額となったことなどによるものである。

⑦ 教 育 費

決算額は 286 億 4,800 万円となり、構成比は 7.2%、前年度に比べ 11 億 6,700 万円、4.2%の増となった。

これは、小・中学校校舎等改修事業費が屋内運動場の非構造部材等耐震対策工事を平成 27 年度に完了したことなどに伴い減額となったものの、こてはし学校給食センター整備事業費が事業の進捗に伴い増額となったことなどによるものである。

⑧ 消 防 費

決算額は 117 億 3,900 万円となり、構成比は 3.0%、前年度に比べ 6 億 2,700 万円、5.6%の増となった。

これは、宮崎出張所改築事業費が事業の進捗に伴い増額となったことなどによるものである。

3 一般会計の財政構造

(1) 歳入

自主財源と依存財源の状況は、表4のとおりである。

表4

(単位：百万円)

区 分	平成28年度		平成27年度		増減額 (A)-(B)=(C)	増減率(%) (C)/(B)
	(A)	構成比(%)	(B)	構成比(%)		
歳入総額	403,913	100.0	392,360	100.0	11,553	2.9
内 自主財源	246,471	61.0	237,344	60.5	9,127	3.8
訳 依存財源	157,442	39.0	155,016	39.5	2,426	1.6

① 自主財源

決算額は2,464億7,100万円となり、構成比は61.0%、前年度に比べ91億2,700万円、3.8%の増となった。

これは、市税や諸収入が増額となったことなどによるものである。

② 依存財源

決算額は1,574億4,200万円となり、構成比は39.0%、前年度に比べ24億2,600万円、1.6%の増となった。

これは、地方消費税交付金が減額となったものの、国庫支出金や市債が増額となったことなどによるものである。

(2) 歳 出

性質別の状況は、表5のとおりである。

表5

(単位：百万円)

区 分	平成28年度		平成27年度		増減額 (A)-(B)=(C)	増減率(%) (C)/(B)
	(A)	構成比(%)	(B)	構成比(%)		
義務的経費	209,080	52.5	205,905	53.5	3,175	1.5
人件費	53,753	13.5	54,068	14.1	△315	△0.6
扶助費	100,381	25.2	94,850	24.6	5,531	5.8
公債費	54,946	13.8	56,987	14.8	△2,041	△3.6
投資的経費	35,810	9.0	31,557	8.2	4,253	13.5
普通建設 (補助)事業費	14,289	3.6	10,840	2.8	3,449	31.8
普通建設 (単独)事業費	21,462	5.4	20,717	5.4	745	3.6
災害復旧費	59	0.0	-	-	59	皆増
その他の経費	153,673	38.5	147,343	38.3	6,330	4.3
計	398,563	100.0	384,805	100.0	13,758	3.6

① 義務的経費

決算額は2,090億8,000万円となり、構成比は52.5%、前年度に比べ31億7,500万円、1.5%の増となった。

これは、公債費が20億4,100万円の減額となったものの、扶助費が臨時福祉給付金や子ども・子育て支援給付事業費の増などにより55億3,100万円の増額となったことなどによるものである。

② 投資的経費

決算額は358億1,000万円となり、構成比は9.0%、前年度に比べ42億5,300万円、13.5%の増となった。

これは、普通建設事業の補助事業費が桜木町団地建替事業費の増などにより34億4,900万円の増額となったことや、単独事業費がこてはし学校給食センター整備事業費の増などにより7億4,500万円の増額となったことなどによるものである。

③ その他の経費

決算額は1,536億7,300万円となり、構成比は38.5%、前年度に比べ63億3,000万円、4.3%の増となった。

これは、積立金が財政調整基金積立金の増などにより、また、投資・出資・貸付金が中小企業資金融資預託貸付金の増などにより増額となったことなどによるものである。

4 特別会計決算の概要

特別会計（企業会計の病院事業、下水道事業及び水道事業を除く。）14会計については、歳入決算額は3,396億4,500万円、歳出決算額は3,429億9,000万円となった。

会計ごとの決算の状況は、表6のとおりである。

表6

(単位：百万円)

会 計 名	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)
国民健康保険事業	107,836	113,359	△ 5,523	0	△ 5,523
介護保険事業	61,901	60,645	1,256	0	1,256
後期高齢者医療事業	9,887	9,860	27	0	27
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	345	280	65	0	65
霊園事業	756	750	6	6	0
農業集落排水事業	483	483	0	0	0
競輪事業	12,681	11,860	821	0	821
地方卸売市場事業	887	886	1	1	0
都市計画土地区画整理事業	427	423	4	4	0
市街地再開発事業	1,209	1,209	0	0	0
動物公園事業	1,006	1,006	0	0	0
公共用地取得事業	627	627	0	0	0
学校給食センター事業	2,414	2,414	0	0	0
公債管理	139,186	139,186	0	0	0
計	339,645	342,990	△ 3,344	10	△ 3,355

※各会計毎に表示単位未満を四捨五入しているため、計と一致しない場合がある。

① 国民健康保険事業特別会計

決算額は、歳入が1,078億3,600万円、歳出が1,133億5,900万円となり、実質収支において55億2,300万円の不足が生じた。なお、収支不足額については、平成29年度からの繰上充用により対応した。

歳入については、国民健康保険料が214億3,100万円、国・県支出金が257億3,400万円、社会保険診療報酬支払基金からの前期高齢者交付金が267億9,400万円、一般会計からの繰入金が96億4,000万円となった。

歳出については、保険給付費が626億600万円、都道府県単位で行う共同事業への拠出金が233億1,200万円、後期高齢者支援金が128億1,700万円、介護納付金が46億6,900万円となった。

② 介護保険事業特別会計

決算額は、歳入が619億100万円、歳出が606億4,500万円となった。

歳入については、介護保険料が150億9,300万円、国・県支出金が209億7,500万円、社会保険診療報酬支払基金からの介護給付費等交付金が161億1,300万円、一般会計からの繰入金が88億4,000万円となった。

歳出については、保険給付費が570億4,000万円、地域支援事業費が13億8,700万円、介護給付準備基金への積立金が7億1,400万円となった。

③ 後期高齢者医療事業特別会計

決算額は、歳入が98億8,700万円、歳出が98億6,000万円となった。

歳入については、後期高齢者医療保険料が85億7,300万円、一般会計からの繰入金12億5,300万円となった。

歳出については、千葉県後期高齢者医療広域連合への納付金が98億600万円となった。

④ 競輪事業特別会計

決算額は、歳入が126億8,100万円、歳出が118億6,000万円となった。

歳入については、勝者投票券売上が114億9,400万円となった。

歳出については、開催費が115億3,400万円、一般会計への繰出金が1,700万円となった。

⑤ 公債管理特別会計

決算額は、歳入歳出それぞれ1,391億8,600万円となった。

歳入については、各会計等からの繰入金1,009億2,400万円、借換債が379億6,100万円となった。

歳出については、元金が977億7,900万円、市債管理基金積立金が270億8,800万円となった。

5 決算額状況表

(1) 各会計別決算総括表

会 計 別			予 算 現 額 (A)	歳 入		
				収 入 済 額 (B)	増 減 額 (B)-(A)	
一 般 会 計			426,297,840	(82,545) 403,912,842	△ 22,384,998	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業		118,852,388	(64,601) 107,835,608	△ 11,016,780	
	介 護 保 険 事 業		67,329,791	(21,628) 61,901,272	△ 5,428,519	
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業		10,225,757	(29,467) 9,887,046	△ 338,711	
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業		334,773	345,070	10,297	
	霊 園 事 業		824,939	(5) 756,478	△ 68,461	
	農 業 集 落 排 水 事 業		505,475	483,431	△ 22,044	
	競 輪 事 業		12,744,077	12,680,695	△ 63,382	
	地 方 卸 売 市 場 事 業		1,146,102	886,543	△ 259,559	
	都 市 計 画 土 地 区 画 整 理 事 業		587,247	426,599	△ 160,648	
	市 街 地 再 開 発 事 業		1,237,370	1,209,187	△ 28,183	
	動 物 公 園 事 業		1,135,838	1,005,979	△ 129,859	
	公 共 用 地 取 得 事 業		630,185	627,467	△ 2,718	
	学 校 給 食 セ ン タ ー 事 業		2,497,046	2,414,336	△ 82,710	
	公 債 管 理		139,690,131	139,185,701	△ 504,430	
小 計		357,741,119	(115,701) 339,645,412	△ 18,095,707		
計			784,038,958	(198,246) 743,558,254	△ 40,480,704	
企 業 会 計	病 院 事 業	収 益 的 収 支	収 入	22,329,175	19,101,321	△ 3,227,854
			支 出	22,510,706		
		資 本 的 収 支	収 入	2,176,958	1,846,179	△ 330,779
			支 出	3,252,933		
	下 水 道 事 業	収 益 的 収 支	収 入	30,955,726	30,220,127	△ 735,599
			支 出	29,587,458		
		資 本 的 収 支	収 入	20,493,854	15,531,098	△ 4,962,756
			支 出	30,641,595		
	水 道 事 業	収 益 的 収 支	収 入	2,360,679	2,257,780	△ 102,899
			支 出	2,360,566		
		資 本 的 収 支	収 入	930,050	803,126	△ 126,924
			支 出	1,592,106		

(注) 1 収入済額欄の()内書は、還付未済額を示す。

2 特別会計、企業会計については、各会計毎に表示単位未満を四捨五入してあるので、小計と一致しない場合がある。

(単位：千円)

歳 出			歳入歳出 差引額 (B)-(C)	予 算 対 対 する 収入 の 割合	予 算 対 対 する 支出 の 割合
支 出 済 額 (C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (A)-(C)-(D)			
398,562,417	10,468,288	17,267,135		94.7	93.5
113,358,772	—	5,493,616	△ 5,523,164	90.7	95.4
60,645,417	—	6,684,374		91.9	90.1
9,860,270	—	365,487		96.7	96.4
279,696	—	55,077		103.1	83.5
750,378	6,100	68,461		91.7	91.0
483,431	—	22,044		95.6	95.6
11,860,089	—	883,988		99.5	93.1
886,143	163,400	96,559		77.4	77.3
422,999	114,600	49,648		72.6	72.0
1,209,187	—	28,183		97.7	97.7
1,005,979	—	129,859		88.6	88.6
627,467	—	2,718		99.6	99.6
2,414,336	—	82,710		96.7	96.7
139,185,701	—	504,430		99.6	99.6
342,989,866	284,100	14,467,153	△ 3,344,453	94.9	95.9
741,552,282	10,752,388	31,734,288		94.8	94.6
				85.5	
21,214,036	—	1,296,670	△ 2,112,715		94.2
				84.8	
2,891,361	48,321	313,251	△ 1,045,182		88.9
				97.6	
27,855,902	—	1,731,556	2,364,225		94.1
				75.8	
26,098,693	2,826,545	1,716,357	△ 10,567,595		85.2
				95.6	
2,257,152	—	103,414	628		95.6
				86.4	
1,518,980	—	73,126	△ 715,854		95.4

(2) 一般会計歳入歳出決算額表

(歳入)

科 目	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充 当 額	予 算 現 額 (A)
1 市 税	175,400,000	—	—	175,400,000
2 地 方 譲 与 税	2,603,001	—	—	2,603,001
3 利 子 割 交 付 金	287,000	—	—	287,000
4 配 当 割 交 付 金	992,000	—	—	992,000
5 株式等譲渡所得割交付金	953,000	—	—	953,000
6 地方消費税交付金	19,298,000	△ 2,400,000	—	16,898,000
7 ゴルフ場利用税交付金	140,000	—	—	140,000
8 特別地方消費税交付金	1	—	—	1
9 自動車取得税交付金	562,000	—	—	562,000
10 軽油引取税交付金	5,017,000	—	—	5,017,000
11 国有提供施設等 所在市町村助成交付金	28,000	—	—	28,000
12 地方特例交付金	585,000	—	—	585,000
13 地 方 交 付 税	9,400,000	442,881	—	9,842,881
14 交通安全対策特別交付金	305,000	—	—	305,000
15 分担金及び負担金	2,480,070	—	—	2,480,070
16 使用料及び手数料	11,635,785	—	—	11,635,785
17 国 庫 支 出 金	60,620,690	7,138,753	2,183,449	69,942,892
18 県 支 出 金	15,237,041	590,277	96,000	15,923,318
19 財 産 収 入	2,351,977	629	—	2,352,606
20 寄 附 金	107,502	502,032	—	609,534
21 繰 入 金	6,814,530	△ 923,250	—	5,891,280
22 繰 越 金	1	4,540,526	3,014,191	7,554,718
23 諸 収 入	44,462,436	364,456	—	44,826,892
24 市 債	41,119,966	5,235,796	5,112,100	51,467,862
計	400,400,000	15,492,100	10,405,740	426,297,840

(注) 収入済額欄の()内書は、還付未済額を示す。

(単位：千円)

調 定 額	収 入 済 額 (B)	(B)-(A)	予算に対する収入の割合	調定に対する収入の割合	不納欠損額	収入未済額
182,182,455	(79,517) 176,693,058	1,293,058	100.7%	97.0%	599,487	4,969,427
2,614,244	2,614,244	11,243	100.4	100.0	—	—
148,465	148,465	△ 138,535	51.7	100.0	—	—
651,155	651,155	△ 340,845	65.6	100.0	—	—
481,086	481,086	△ 471,914	50.5	100.0	—	—
15,979,684	15,979,684	△ 918,316	94.6	100.0	—	—
153,990	153,990	13,990	110.0	100.0	—	—
—	—	△ 1	—	—	—	—
669,048	669,048	107,048	119.0	100.0	—	—
4,851,520	4,851,520	△ 165,480	96.7	100.0	—	—
26,934	26,934	△ 1,066	96.2	100.0	—	—
593,066	593,066	8,066	101.4	100.0	—	—
9,712,863	9,712,863	△ 130,018	98.7	100.0	—	—
253,099	253,099	△ 51,901	83.0	100.0	—	—
2,562,535	(488) 2,413,567	△ 66,503	97.3	94.2	18,946	130,510
11,247,711	(780) 10,925,880	△ 709,905	93.9	97.1	12,018	310,593
64,710,476	64,710,476	△ 5,232,416	92.5	100.0	—	—
15,464,401	15,464,401	△ 458,917	97.1	100.0	—	—
1,615,244	1,613,263	△ 739,343	68.6	99.9	—	1,981
596,876	596,876	△ 12,658	97.9	100.0	—	—
4,402,669	4,402,669	△ 1,488,611	74.7	100.0	—	—
7,554,718	7,554,718	0	100.0	100.0	—	—
44,005,297	(1,760) 42,271,184	△ 2,555,708	94.3	96.1	87,319	1,648,554
41,131,596	41,131,596	△ 10,336,266	79.9	100.0	—	—
411,609,132	(82,545) 403,912,842	△ 22,384,998	94.7	98.1	717,770	7,061,065

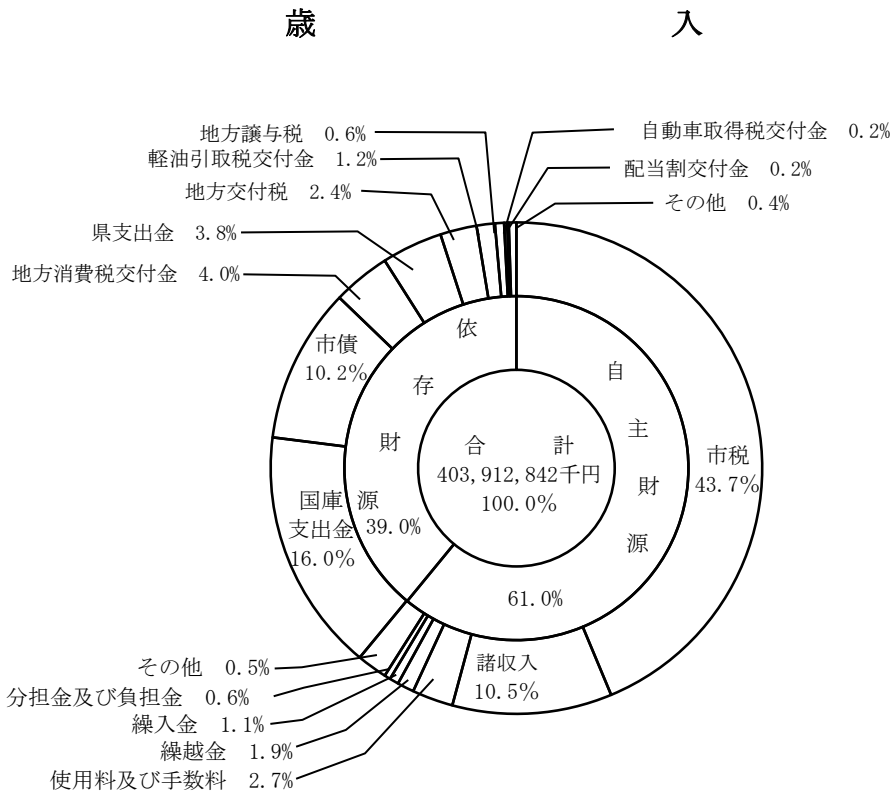
(歳 出)

科 目	当初予算額	補正予算額	繰越額
1 議 会 費	1,331,571	△ 18,071	—
2 総 務 費	30,920,537	3,975,729	696,387
3 民 生 費	149,935,945	7,338,739	3,187,602
4 衛 生 費	31,906,393	112,272	4,396
5 労 働 費	197,061	△ 3,611	0
6 農 林 水 産 業 費	1,572,825	235,074	20,000
7 商 工 費	37,939,893	△ 37,807	39,200
8 土 木 費	47,639,938	1,927,772	3,543,618
9 消 防 費	12,251,115	△ 283,406	158,563
10 教 育 費	28,349,515	2,888,409	2,755,974
11 公 債 費	55,867,918	△ 643,000	—
12 諸 支 出 金	2,187,289	—	—
13 予 備 費	300,000	—	—
計	400,400,000	15,492,100	10,405,740

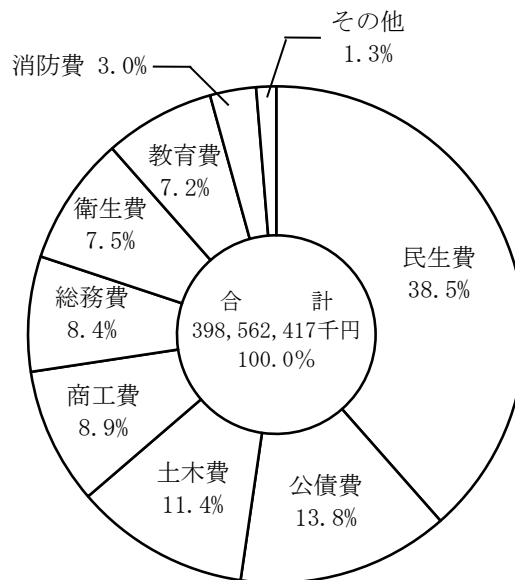
(単位：千円)

予備費 充用額	予算現額	支出済額	予算に対する支出 の割合	翌年度 繰越額	不用額
—	1,313,500	1,239,474	94.4%	—	74,026
110,881	35,703,534	33,436,734	93.7	203,764	2,063,036
49,556	160,511,842	153,578,750	95.7	1,406,125	5,526,967
—	32,023,061	29,964,038	93.6	6,468	2,052,555
—	193,450	168,196	86.9	—	25,254
—	1,827,899	1,454,598	79.6	243,635	129,666
—	37,941,286	35,621,321	93.9	0	2,319,965
382	53,111,709	45,363,094	85.4	4,822,601	2,926,014
—	12,126,272	11,738,941	96.8	20,138	367,193
483	33,994,382	28,648,149	84.3	3,765,557	1,580,676
—	55,224,918	55,165,512	99.9	—	59,406
—	2,187,289	2,183,610	99.8	—	3,679
△ 161,302	138,698	—	—	—	138,698
	426,297,840	398,562,417	93.5	10,468,288	17,267,135

(3) 一般会計決算構成割合表



歳 出 (目的別)



(4) 一般会計実質収支に関する状況

(単位：千円)

区 分		金 額
1 歳 入	総 額	403,912,842
2 歳 出	総 額	398,562,417
3 歳 入 歳 出	差 引 額	5,350,425
翌年度へ 4 繰り越すべき 財 源	(1) 継続費通次繰越額	191,953
	(2) 繰越明許費繰越額	299,560
	(3) 事故繰越し繰越額	31,645
	計	523,158
5 実 質	収 支 額	4,827,267

(5) 一般会計歳入決算額財源別表 (対前年度比較)

科 目		平成 28 年 度	
		決 算 額	構 成 比
自 主 財 源	市 自 体 の 財 源	246,471,215	61.0%
	市 税	176,693,058	43.7
	分 担 金 及 び 負 担 金	2,413,567	0.6
	使 用 料 及 び 手 数 料	10,925,880	2.7
	財 産 収 入	1,613,263	0.4
	寄 附 金	596,876	0.1
	繰 入 金	4,402,669	1.1
	繰 越 金	7,554,718	1.9
	諸 収 入	42,271,184	10.5
依 存 財 源	国から交付されるもの	77,910,682	19.3
	国 庫 支 出 金	64,710,476	16.0
	地 方 譲 与 税	2,614,244	0.6
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	26,934	0.0
	地 方 特 例 交 付 金	593,066	0.2
	地 方 交 付 税	9,712,863	2.4
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	253,099	0.1
	県から交付されるもの	38,399,349	9.5
	県 支 出 金	15,464,401	3.8
	利 子 割 交 付 金	148,465	0.0
	配 当 割 交 付 金	651,155	0.2
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	481,086	0.1
	地 方 消 費 税 交 付 金	15,979,684	4.0
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	153,990	0.0
	特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	—	—
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	669,048	0.2
	軽 油 引 取 税 交 付 金	4,851,520	1.2
市 債	41,131,596	10.2	
小 計	157,441,627	39.0	
計	403,912,842	100.0	

(単位：千円)

平成 27 年度		対前年度増減	
決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
237,343,501	60.5%	9,127,714	3.8%
175,534,608	44.7	1,158,450	0.7
2,364,253	0.6	49,314	2.1
10,758,214	2.7	167,666	1.6
2,689,870	0.7	△ 1,076,607	△ 40.0
171,698	0.1	425,178	247.6
2,744,852	0.7	1,657,817	60.4
3,257,437	0.8	4,297,281	131.9
39,822,569	10.2	2,448,615	6.1
74,322,603	18.9	3,588,079	4.8
62,321,677	15.9	2,388,799	3.8
2,668,285	0.7	△ 54,041	△ 2.0
27,135	0.0	△ 201	△ 0.7
579,872	0.1	13,194	2.3
8,456,385	2.1	1,256,478	14.9
269,249	0.1	△ 16,150	△ 6.0
40,816,515	10.4	△ 2,417,166	△ 5.9
15,198,145	3.9	266,256	1.8
260,510	0.1	△ 112,045	△ 43.0
953,733	0.2	△ 302,578	△ 31.7
1,000,865	0.2	△ 519,779	△ 51.9
17,607,064	4.5	△ 1,627,380	△ 9.2
144,706	0.0	9,284	6.4
—	—	—	—
673,429	0.2	△ 4,381	△ 0.7
4,978,063	1.3	△ 126,543	△ 2.5
39,877,228	10.2	1,254,368	3.1
155,016,346	39.5	2,425,281	1.6
392,359,847	100.0	11,552,995	2.9

(6) 一般会計歳出決算額目の別表 (対前年度比較)

科 目	平成 28 年 度	
	決 算 額	構 成 比
1 議 会 費	1,239,474	0.3%
2 総 務 費	33,436,734	8.4
3 民 生 費	153,578,750	38.5
4 衛 生 費	29,964,038	7.5
5 労 働 費	168,196	0.0
6 農 林 水 産 業 費	1,454,598	0.4
7 商 工 費	35,621,321	8.9
8 土 木 費	45,363,094	11.4
9 消 防 費	11,738,941	3.0
10 教 育 費	28,648,149	7.2
11 公 債 費	55,165,512	13.8
12 諸 支 出 金	2,183,610	0.6
計	398,562,417	100.0

(単位：千円)

平成 27 年 度		対 前 年 度 増 減	
決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1,309,112	0.3%	△ 69,638	△ 5.3%
32,122,522	8.4	1,314,212	4.1
144,786,683	37.6	8,792,067	6.1
29,360,582	7.6	603,456	2.1
814,075	0.2	△ 645,879	△ 79.3
1,508,024	0.4	△ 53,426	△ 3.5
35,057,087	9.1	564,234	1.6
41,839,960	10.9	3,523,134	8.4
11,112,588	2.9	626,353	5.6
27,481,203	7.1	1,166,946	4.2
57,216,707	14.9	△ 2,051,195	△ 3.6
2,196,586	0.6	△ 12,976	△ 0.6
384,805,129	100.0	13,757,288	3.6

(7) 一般会計歳出決算額性質別表 (対前年度比較)

科 目		平成 28 年 度	
		決 算 額	構 成 比
義 務 的 経 費	人 件 費	53,753,100	13.5%
	扶 助 費	100,381,018	25.2
	公 債 費	54,945,505	13.8
	小 計	209,079,623	52.5
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	35,750,825	9.0
	補 助 事 業 費	14,288,553	3.6
	単 独 事 業 費	21,462,272	5.4
	災 害 復 旧 事 業 費	58,761	0.0
	小 計	35,809,586	9.0
そ の 他 の 経 費	物 件 費	47,392,073	11.9
	維 持 補 修 費	7,124,824	1.8
	補 助 費 等	27,689,599	6.9
	積 立 金	6,804,719	1.7
	投資及び出資金・貸付金	34,223,142	8.6
	繰 出 金	30,438,851	7.6
	小 計	153,673,208	38.5
計		398,562,417	100.0

(単位：千円)

平成 27 年 度		対 前 年 度 増 減	
決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
54,067,923	14.1 %	△ 314,823	△ 0.6 %
94,850,688	24.6	5,530,330	5.8
56,986,856	14.8	△ 2,041,351	△ 3.6
205,905,467	53.5	3,174,156	1.5
31,557,088	8.2	4,193,737	13.3
10,840,286	2.8	3,448,267	31.8
20,716,802	5.4	745,470	3.6
—	—	58,761	皆増
31,557,088	8.2	4,252,498	13.5
45,742,099	11.9	1,649,974	3.6
7,084,805	1.8	40,019	0.6
28,003,209	7.3	△ 313,610	△ 1.1
4,100,669	1.1	2,704,050	65.9
32,394,589	8.4	1,828,553	5.6
30,017,203	7.8	421,648	1.4
147,342,574	38.3	6,330,634	4.3
384,805,129	100.0	13,757,288	3.6

(8) 各会計別地方債総括表

会 計 名		平成 27 年度 末 現 在 高 (A)	平成 28 年度 発 行 額 (B)
一 般 会 計		701,900,566	41,131,596
特 別 会 計	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	1,775,190	63,217
	農業集落排水事業	4,074,938	—
	地方卸売市場事業	1,257,732	25,000
	都市計画土地区画整理事業	1,599,362	97,000
	霊園事業	225,760	3,900
	市街地再開発事業	12,260,798	—
	動物公園事業	1,358,711	148,000
	公共用地取得事業	6,161,050	18,000
	公債管理	—	37,961,100
	計	28,713,541	38,316,217
企 業 会 計	病院事業	21,344,604	911,000
	下水道事業	245,851,364	12,279,100
	水道事業	20,323,562	170,000
	計	287,519,530	13,360,100
合 計		1,018,133,637	92,807,913

(注) 差引現在高には、市債管理基金積立額122,953,110千円は含まない。

(単位：千円)

平成28年度元利償還金			差引現在高 (A)+(B)-(C)
元 金 (C)	利 子	計	
46,610,671	8,333,000	54,943,671	696,421,491
—	—	—	1,838,407
267,240	84,175	351,415	3,807,698
218,410	21,157	239,567	1,064,322
161,859	17,889	179,748	1,534,503
10,408	1,724	12,132	219,252
1,056,520	104,601	1,161,121	11,204,278
73,533	7,722	81,255	1,433,178
514,684	93,881	608,565	5,664,366
37,961,100	300,700	38,261,800	—
40,263,754	631,849	40,895,603	26,766,004
1,563,503	316,780	1,880,283	20,692,101
15,490,887	4,641,740	20,132,627	242,639,577
901,540	382,444	1,283,984	19,592,022
17,955,930	5,340,964	23,296,894	282,923,700
104,830,355	14,305,813	119,136,168	1,006,111,195

(9) 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	平成28年度決算額		平成29年度以降
	新規設定	支出額	支出予定額
第1期（業務共通、介護保険、税務）システム開発・保守	—	433,956	3,584,826
統合サーバ構築・運用	—	48,536	86,510
第3次CHAINS構築・運用管理	—	682,705	1,216,859
住民情報系システム開発全体監理	—	41,040	—
住民情報系システム統合運用	—	112,692	347,377
住民情報系システム機器整備	—	257,709	460,385
総合窓口等支援システム開発・保守等	—	12,331	440,906
総合窓口等支援システム構築に係る全体監理	—	18,900	—
総合窓口等支援に係るホスティングサービス委託	—	14,943	22,152
区役所窓口改革に係るフロアレイアウト改修、運用マニュアル作成、全体運用設計及び進捗監理	—	257,018	—
統合サーバ運用	96,535	7,835	110,502
内部管理システム開発・保守	—	59,241	1,259,550
社会保障・税番号制度に係る業務共通システム機器整備	—	35,616	54,385
社会保障・税番号制度に係る業務共通システム保守	—	3,685	105,091
第2期（福祉）・第3期（住民記録、国民健康保険）システム開発・保守	—	132,696	5,277,285
庶務事務システム構築・運用管理	—	—	411,658
産業連関表作成	11,000	1,847	8,380
ちば電子申請システム利用料	—	1,285	—
ちば施設予約システム利用料	—	44,593	36,152
資産データベース整備	—	4,688	4,688
市税滞納管理システム開発・運用管理	—	8,799	2,933
税務事務センター運営	81,410	—	81,410
市民税入力データ作成	37,800	—	37,800
固定資産評価（土地）総合支援	67,500	—	67,500
市税等コンビニエンスストア収納業務委託	207,926	—	207,926
市税滞納管理システム更新・運用管理	62,558	—	62,558
市役所コールセンター運用管理	—	71,064	—
戸籍事務電子化	—	269,957	472,424
防犯街灯LED化	—	—	807,930
納税通知書作成	54,485	20,563	54,485
コンビニ交付及び自動交付機整備	—	96,112	128,385
地域課題解決ソリューション運営管理	—	5,386	13,465
市政情報提供システム構築・運用管理	—	25,916	73,549
文化センターホール照明設備整備	—	6,802	54,085
区政事務センター運営等業務	582,458	—	582,458
磯辺スポーツ施設管理棟賃借料	39,373	212	39,161
緊急通報システム整備	—	83,723	168,675
社会福祉施設整備資金借入補助等	647,838	—	647,838
社会福祉施設整備資金利子補給等	183,017	—	183,017
自立支援医療（更正医療）システム構築・保守	23,016	—	23,016
児童相談所一時保護所学習室賃借料	32,199	—	32,199
少年自然の家PFI特定事業	—	831,735	2,495,540
高等特別支援学校改修	36,000	—	36,000
放課後子ども教室・子どもルーム一体型運営	38,448	—	38,448
子どもルーム賃貸借	171,182	—	171,182
清掃工場長期責任型運営維持管理	—	3,056,963	7,297,874

(単位：千円)

事 項	平成28年度決算額		平成29年度以降
	新規設定	支出額	支出予定額
粗大ごみ収集運搬	146,250	146,490	242,154
最終処分場長期責任型運営維持管理	—	496,682	2,866,843
家庭ごみ指定袋保管管理配送	231,000	26,450	231,000
紙おむつ等使用世帯支援用指定袋保管梱包配送	—	15,311	8,385
粗大ごみ受付センター運営	—	68,256	274,920
新清掃工場環境影響評価	205,439	—	205,439
農業近代化資金利子補給 農業経営基盤強化資金利子補給等	—	414	2,859
企業立地促進融資利子補給・中小企業資金融資利子補給	2,912,083	—	2,912,083
中小企業資金融資損失てん補	376,000	—	376,000
土地改良・土地基盤整備事業費	—	16,400	16,250
消費生活センター・計量検査所複合施設 P F I 特定事業	—	67,549	1,244,843
千葉外房有料道路利用促進	—	100,000	600,000
L E D道路照明灯賃借料	—	78,771	584,213
道路整備	493,393	359,508	493,393
川崎町南北線整備	—	64,470	709,162
蘇我スポーツ公園用地取得・施設整備費	—	—	4,131,832
千葉マリンスタジアム人工芝・観客席・スコアボード 賃借料	74,520	165,613	599,687
住宅建築資金等利子補給 東日本大震災被災者住宅建築資金利子補給	785	1,970	5,041
生浜西小学校改修	—	29,700	—
千城台南中学校改修	—	33,777	—
小学校改修（作新小・大巖寺小）	108,000	—	108,000
稲浜中学校改修	44,000	—	44,000
犢橋公民館建物等賃借料	—	—	254,794
みずほハスの花図書館窓口等業務	96,528	—	96,528
図書館システム運用・保守	584,100	—	584,100
学校給食センターP F I 特定事業	—	3,781,809	12,200,249
指定管理者制度を活用した公の施設の管理運営	3,775,611	7,173,168	27,804,501
公共施設整備費（都市整備公社に依頼分）	—	4,230,710	9,508,599
一 般 会 計 合 計	11,420,454	23,505,596	93,311,439

(単位：千円)

事 項	平成28年度決算額		平成29年度以降
	新規設定	支出額	支出予定額
国民健康保険事業	103,963	—	103,963
介護保険事業	93,305	—	93,305
後期高齢者医療事業	27,394	—	27,394
霊園事業	41,960	351,477	1,164,710
競輪事業	—	475,200	475,200
特 別 会 計 合 計	266,622	826,677	1,864,572
病院事業	—	756,330	2,334,972
下水道事業	550,538	4,063,750	8,012,099
水道事業	—	123,032	171,323
企 業 会 計 合 計	550,538	4,943,112	10,518,394
総 合 計	12,237,614	29,275,385	105,694,405

(注) 平成29年度以降支出予定額に含まれる利子は、平成28年度末時点の利率による。

(注) 消費税を含む。

(10) 健全化判断比率・資金不足比率

健全化判断比率

(単位：%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成28年度	—	—	17.3	186.2
平成27年度	—	—	18.0	208.7
増減	—	—	△ 0.7	△ 22.5
早期健全化基準	11.25	16.25	25.0	400.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

(注) 実質赤字比率及び連結実質赤字比率が算定されない(黒字である)ため、「—」を記載している。

資金不足比率

(単位：%)

	法適用			法非適用		
	病院事業	下水道事業	水道事業	農業集落排水事業	地方卸売市場事業	動物公園事業
平成28年度	0.1	—	—	—	—	—
平成27年度	—	—	—	—	—	—
経営健全化基準	20.0					

(注) 資金不足比率が算定されない事業については、「—」を記載している。